

第 22 回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	令和6年12月3日(火)			
開催時間	開 会	午前10時00分	閉 会	午前11時05分
開催場所	市役所 多目的ホール			
委員出席者	伊那市議会	白鳥 敏明		
	伊那地区区長会	守屋 明		
	高遠町地区区長会	小松 浩明		
	長谷地区区長会	中山 幾雄		
	上伊那農業協同組合	田中 悟		
	上伊那森林組合	富山 裕一 (審議会会長)		
	伊那青年会議所	伊藤 越百		
	長野県経営者協会上伊那支部	南部 高幸		
	交通事業者	藤澤 宏正		
	伊那市金融団	根橋 章一		
	連合長野上伊那地域協議会	野中 淳平		
	伊那市社会福祉協議会	小池 浩史		
	伊那市教育委員会	北原 秀樹		
	伊那市観光協会	向山 知希		
	伊那市女性人材バンク	金丸 恵美子		
	公募	鈴木 孝之		
欠席者	伊那商工会議所	向山 賢悟 (審議会副会長)		
	中部PTA連合会	伊藤 剛志郎		
	伊那市保育園保護者会連合会	山口 涼太		
	信州大学	酒井 俊郎		
委員以外の出席者	アドバイザー (上伊那地域振興局企画振興課)		中谷 俊禎	
出席した事務局職員等	企画部長	飯島 智		
	企画部地域創造課長	田中 久		
	企画部地域創造課移住定住促進係長	田中 稔		
	企画部地域創造課移住定住促進係	田尻 勇木		
	企画部地域創造課移住定住促進係	青樹 万由子		
	企画部地域創造課移住定住促進係	伊藤 汐里		
議 事	(1) 地方創生総合戦略の改訂について (基本的視点及び基本目標)			
	(2) その他			
配布資料	資料1	第3期伊那市地方創生総合戦略 (素々案 (R6.12.3))		
	参考資料	第2期伊那市地方創生総合戦略 (抜粋)		

1 開 会

2 会長（富山裕一氏）あいさつ

令和7年度からの5か年における伊那市地方創生総合戦略を策定していく。協議を重ねて年度末までに決定していく忙しいスケジュールではあるが、非常に重要な計画であるため、委員の皆様活発なご意見をいただく中で良い計画にしていきたい。

3 会議事項（進行：富山会長）

（1）地方創生総合戦略の改定について（基本的視点及び基本目標）

会 長：事務局から説明をお願いします。

事務局：（資料1、参考資料により説明）

会 長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委 員：基本目標①の結婚支援について、大学卒業後の奨学金返還等の金銭的な不安を抱えている方が多くいると感じる。金銭的な不安により、結婚に対して一歩引いてしまうこともあり得るのではないか。また、結婚相談所についても費用が高いと感じる。結婚支援という面で何ができるかを考えなければならない。

出産も費用が掛かる。支援として病院の紹介や相談窓口の設置も効果的ではないかと考える。子育て支援においては、最近では伊那地域に住んでいる方だけではなく、地域外から来ている方もおり、核家族も増えている。子どもを見てくれる両親がいないという課題もあり、躊躇してしまうこともあるのではないか。対策の1つとして、保育士の数や手当の増加、正規職員の拡充等も大切だと考える。狭い領域で考えるとなかなか答えは出ないが、市民の声や市職員の声を聴くなど、実際に困っていることを拾い上げてやっていくのがいいのではないか。

事務局：各事業としてすでに実施している事業もあるが、それが外に見えていない、つながっていないものもあり課題を感じる。事業見直しの中でいただいた意見のような視点も入れていきたい。今回は具体的な事業を提示できておらず分かりづらい部分もあるため、次回は委員の皆様によりしっかりご覧いただける形に整えていきたい。

委 員：子どもの関わりの中では、福祉の関係が必要となったり、なかなか子どもを預けられない等、様々なことが起こるが、市に相談を挙げる中で、複数の部署が絡むと途中で話が途切れてしまうこともある。結婚、出産、保育の場面では、色々な方が関わっていかないと話が進んでいかないが、横のつながりが上手くいっていない部分もあるため、スムーズに支援できる状態を作っていく必要がある。

また、結婚について、市内で働く方（特に男性）は出会いの機会がないと

の話聞く。様々なイベントや趣味等の中で関わりを持つ場所が少ないような気がする。こういった課題に対してどのようにしていくのが良いのかを考えていただきたい。

事務局：子どもの関係、福祉の関係等のつながりの部分は市でも課題と感じている。市では来年度に「こども部」が創設される予定で、子育て・教育の関係が1つになる。これまで以上に動きが良くなるような組織になるよう進めていきたい。総合戦略についても地域創造課が窓口となり、庁内連携に努めていきたい。

委員：第2期伊那市地方創生総合戦略では基本的な視点として「経済縮小対策」を大きく謳っているが、今回の素案ではそれが見受けられない。効果検証をどのようにし、今回、この文言を外したのか。経済縮小対策をどのように計画に入れたのか。今後の考え方を聞きたい。

また、基本目標①に安心安全という言葉が出てくるが、安全安心な食の提供は総合的な部分でも非常に重要となってくる。安心安全な食の提供を全体的な基本的視点から外してしまって良いものなのかと感じる。改めて検討いただきたい。

基本目標②では、若者の移住定住の関係が出てくる。移住者や定住者を増やしていかなければならない中で、現状、移住者や定住者が増えた要因はどういったことが考えられるのか。自然というキーワードが大きいと考えているが、こういった部分も基本目標の中に反映されているのか。

基本目標③では、食料・水・エネルギーを自賄いできる地域づくりは非常に大事なことだと感じるが、相対的な部分で、表現をもう少し考えてもらいたい。

基本目標①で自然動態の合計特殊出生率が1.59としているが、今後の検討の中で具体的な案が出てこない、この設定が最適なのか判断ができないと思うので、その部分についても今後の具体的な案を基に検討の必要があるのではないかと考える。

事務局：施策体系図については、俯瞰的に見たときにどのような構造で総合戦略を構築していくかという点が重要となる。第2期伊那市地方創生総合戦略においては、実際に直面している課題として、人口が減り、経済が縮小していることを受けて、より具体的にイメージしやすいように、人口減少対策と経済縮小対策の2つの言葉を基本的視点の柱とした。一方、第3期伊那市地方創生総合戦略では、次のフェーズに入り、これまで地域課題の解決としてDX等も取り入れながら、5年間様々な事業に取り組んできた。次のフェーズはこれまでの穴を埋める政策ではなく、より前向きな、価値を高めていく政策をイメージしている。基本的には今までのものを踏襲し

つつ、表現の部分で喫緊の課題対策ではなく、より前向きで、持続可能な社会づくりという面を切り口に表現を変えている。また、これに紐づく様々な視点、他の基本目標、リーディング・プロジェクトを今後示していくが、今の政策に合致する形に改編した案となっている。今後、具体的な事業を示す中で、この紐づけが良いのか、そもそも体系図と合致しているのかという点でも検証いただきたい。

移住者や定住者が増えてきている面では、今年度は転入転出がほぼプラスマイナスゼロくらいになるかという流れで来ており、徐々に社会動態がプラスに転じつつある傾向が見えている。要因としては、伊那市の特徴として特色のある教育・子育てのニーズが非常に高く、都市圏の皆様が高く訴求できる魅力となり、移住につながっている。また、地域ブランドに関わる新たな組織もできたため、今後は伊那市の強み等をさらに市内外にアプローチしていけるようなことに取り組んでいきたい。さらに、伊那市の体験型の様々な取り組みが移住マッチングサイト等でも非常に大きく取り上げられている。その内容も非常に良かったというご意見を多くいただいている。今後もより具体的な体験型イベント等で伊那市を知ってもらい取り組みが重要だと考える。

表現の問題は今後、案の中でブラッシュアップしていきたい。

自然動態の合計特殊出生率では 1.59 という数字が 5 年毎の将来展望の中で、第 3 期伊那市地方創生総合戦略の計画終期がその中間、狭間にある。そのため、計画達成年度の数値 1.59 は県民希望出生率を 5 年間で平均した数字として仮置きしている。子育てや出産などの政策との兼ね合いの関係で、この数字で良いのかという点についてもご検討いただきたい。

委員：賃金について、長野県の所定内給与額は全国平均からプラス 0.51 となっているが、市の状況、傾向を把握できているのか。また、奨学金に関して大学卒業後に数年間勤務すれば返済免除というような取り組みもある。このような取り組みを把握しているか、検討可能か。

社会動態について少しずつ良くなってきていると認識している。中学校のキャリアフェスに参加した子どもが大学を卒業する年代になってくる。動向としてみていただき、高校等でも取り組んでいるので、施策として加えることは可能か。

表記について、国や県の取り組み等、主語がはっきりしていない部分が見受けられる。分かりやすく表記してほしい。

事務局：表記及び表現については見やすい形に整えていきたい。

社会動態について、キャリアフェスを経験した子どもがこれから社会に出ていく。現状、具体的な動きとして見えているのはわずかであるが、情報

を整えながら審議会でもお伝えしていきたい。

市の所定内給与額等、商工関係の数値については、担当課に確認し、改めて提示する。奨学金返還支援については、伊那市に居住し、上伊那郡の事業所に就職する方を対象に返還支援をしているが、特定業種に限られるため、次年度に向けて見直しをしていきたい旨の話もある。このあたりも事業計画には加えていきたい。

委員：基本的視点3を前提に、基本目標③及び数値目標につながると認識している。基本的視点の観点からみれば、数値目標のCO₂排出量削減の項目はつながりが分かるが、基本目標で「安全で安心して暮らし続ける」という表記が上に来ているため、数値目標をCO₂排出量削減とするのはつながりが見えず違和感がある。数値目標をCO₂排出量削減とすることは問題ないと思うが、基本目標の掲げ方等について改めて検討いただきたい。

事務局：基本的視点、基本目標、数値目標のつながり、関連性が分かりやすくなるよう修正していく。

委員：伊那市の特色ある教育、キャリアフェス等、学校教育という面にスポットを当てた項目があっても良いのではないか。

会長：事務局は検討、対応すること。

委員：移住者によって経済力が異なる。特に若い世帯はまだ経済力があまり高くない世帯が多い。その中で、まず住むところが問題になる。公共の市営住宅等を用意できればいいが、全国的に空き家が増えている中で公共住宅に投資するのは難しい状況である。ただ、移住者向けのお試し住宅を整備する中で、利用期間を1年あるいは2年と限定するのではなく、経済力に応じて、その先は賃貸住宅として利用形態を変化させる、経済力がある方には分譲住宅を用意する等の対応が必要ではないか。また、空き家を市が買い取り、宅地開発や分譲住宅をつくる施策等も必要ではないか。今後、具体的な施策を提示いただく中で、計画に盛り込んでいただきたい。

会長：事務局は検討、対応すること。

委員：基本目標②の中で、郷土愛やおもてなしの心を生かした事業や地域資源、オンリーワンの地域づくりとの記載がある。観光という面において、外国人の観光客が増えてきているが、伊那市内の交差点等には日本語以外の案内表示が少ない。外国語の案内表示を増やすべきではないか。

また、働く場所として、昔から受け継がれている職人芸の後継者が減ってきている。伊那市に残すべき職人芸を継承する移住者や若い方を探すことで移住者の定住につながるのではないか。検討していただきたい。

会長：事務局は検討、対応すること。

委員：大学生や高校生と将来の働き方、まちづくりについて話す機会の中で、最

近は、アルバイトをしながら旅をすることができる募集サイトがあることを知った。このサイトを見ると、アルバイト先として温泉宿やスキー場等が掲載されている。伊那市としても桜の時期の高遠城址公園や、農業・牧場等のお手伝いとしてアルバイトを募集し、地域外から人を呼び込むことで、伊那市の PR や将来の子どもの働き方の選択肢も増えるのではないかと。

事務局：市でも体験事業等を実施してはいるが、特に大学生や学生向けという視点でやっているものは少ないため、そういった視点も持ちながら進めていきたい。また、青年会議所等とも連携を取りながら事業に取り組んでいきたい。

会 長：事務局はこれまで出された意見について検討、対応すること。

事務局：これまでの意見も踏まえながら、今後、具体的な事業を盛り込み、資料を整えたい。次回の審議会は1月下旬を予定している。

会 長：それでは、本日アドバイザーとしてご出席いただいている上伊那地域振興局企画振興課 中谷俊禎氏にご助言等いただきたい。

中谷氏：今回の協議での大きなポイントは施策体系図であり、第2期から第3期への大きな変更点であると感じた。特に人口減少対策及び経済縮小対策を1つにまとめて持続可能な地域社会の実現とした部分が大きな転機である。第2期伊那市地方創生総合戦略では合計特殊出生率の増加を目標に掲げているが、こういった目標が具体的に進んでいくのは非常に難しく、減少に抑制がかからないことが多い。その中、今回の素々案では人口減少の抑制という表現に変えており、時代にあったものであると受け止めている。長野県でも人口減少戦略を策定しているが、適応と対応という言葉を用い、人口減少の抑制を図りつつ、ある程度適応した社会をどのようにつくるかが大きなポイントになっている。こういった点では県の方針とも似通っている印象を持っている。

また、素々案に記載があるように、多様な人材の活用や地域の皆さんを巻き込んだ横のつながりが期待されている。人口減少というと否定的に捉えてしまうことが多いが、地域の皆さんと共同で進めていく姿勢が感じられた。委員の意見も踏まえて、総合戦略としてまとまっていくことを期待している。

4 その他 特になし

5 閉 会